

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月14日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL https://www.21lady.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 成徳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL) 03 (6279) 4887
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,966	1.9	△166	—	△141	—	△202	—
2020年3月期	1,930	△23.4	△164	—	△155	—	△407	—
(注) 包括利益	2021年3月期 △203百万円 (—%)		2020年3月期 △407百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△24.40	—	—	△19.3	△8.5
2020年3月期	△49.21	—	△1,122.0	△21.3	△8.5
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 一百万円		2020年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	965	△368	△38.2	△44.52
2020年3月期	498	△167	△33.6	△20.22
(参考) 自己資本	2021年3月期 △368百万円		2020年3月期 △167百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△212	82	260	209
2020年3月期	△187	△15	52	80

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,296	16.8	20	—	14	—	7	—	0.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1 社（社名） 株式会社トリアノン洋菓子店 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	8,285,253 株	2020年3月期	8,285,253 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	117 株	2020年3月期	67 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	8,285,185 株	2020年3月期	8,285,186 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が停滞し、一時持ち直しの動きがみられたものの、感染が再拡大するたびに後退するなど、先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で遅延していたグループ事業拡大におきましては、2020年10月19日に株式会社トリアノン洋菓子店の全株式を取得いたしました。また、当社グループの主要事業である洋菓子のヒロタおきましては、引き続き直営店舗が大きな影響を受けておりますが、直営部門の収益改善・販売力強化及びブランドの再構築、流通・法人部門における取引先の販売拡大を目的とした流通専用の新商品開発プロジェクト等、経営基盤の強化に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高1,966,758千円（前年同期比1.9%増）、営業損失166,898千円（前年同期は164,565千円の営業損失）、経常損失141,241千円（前年同期は155,503千円の経常損失）を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失202,131千円（前年同期は407,704千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは、スイーツ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。当第4四半期連結会計期間より、「ヒロタ事業」と表記しておりました報告セグメントの名称を「スイーツ事業」として変更しております。セグメント別には、次のとおりであります。

スイーツ事業

(洋菓子のヒロタ)

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための対応要請を受け、直営店舗の休業や営業時間の短縮、予定しておりましたイベント催事の中止等の影響を受けました。

このような状況の中、直営店舗におきましては、新商品の投入、ギフト商品の強化、催事イベントでのあわ家惣兵衛商品の連携強化による販売等により店舗の活性化を図り収益改善に努めてまいりましたが、店舗の休業や営業時間の短縮等により売上は低調に推移しました。また、西日本直営店舗におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が大きく響き将来的に黒字見込みが困難と判断し、5店舗全店を退店いたしました。

なお、当連結会計年度末の直営店舗数は6店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、新型コロナウイルス感染症による自粛効果でスーパーマーケット等の需要が伸びたことにより売上は好調に推移し、2020年10月から販売開始したフローズンチルドシュークリームは全国に向けての商談を開始し、取引が始まりつつあります。また、オンラインショップにおきましては、SNSを強化し、在庫セール企画の実施や通販限定商品を発売するなどの効果により、売上は好調に推移いたしました。

千葉工場におきましては、食品製造小売業に必須のHACCP高度化基準の見直しにより、JFS-Bの適合証明を取得致しました。

(あわ家惣兵衛)

外商部門並びに直営店舗・催事におきましても、新型コロナウイルス感染症対策としての営業活動自粛により、大きな影響を受けました。営業時間の短縮による売上の減少や催事の大幅な減少、各種イベント中止による商品予約のキャンセル等大きく影響を受け、減収となりました。しかしながら、2020年10月以降の取り組みとして、ヒロタ・流通部門とのシナジー効果を図った量販店向け商品の開発やご好評頂いておりますアマビエ饅頭に続くアマビエ関連商品（アマビエどらやき）の投入、キャラクター商品の販売を中心とした催事取引拡大等を実施いたしました。

(トリアノン洋菓子店)

2020年10月にグループ会社となりましたトリアノン洋菓子店におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として店舗の喫茶席数を減らしたことにより売上が大きく影響を受けましたが、今後のグループ会社とのシナジー効果による増産に向けての体制整備等、業務の効率化に取り組んでおります。

この結果、スイーツ事業（本社費用等を除く）におきましては、売上高は1,953,799千円（前年同期比1.2%増）、営業損失は14,054千円（前年同期は56,311千円の営業損失）となりました。

また、ME X商事株式会社におきましては、体温チェックシール「PASS BAND」の販売開始により、売上獲得の足掛かりを掴みました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、当第3四半期連結会計期間の末日に新たに株式会社トリアノン洋菓子店を連結に取り込んだことにより資産及び負債純資産が増加しました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ169,660千円増加し、550,971千円となりました。これは主として、現金及び預金が129,823千円、売掛金が20,891千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ300,017千円増加し、412,986千円となりました。これは主として、株式会社トリアノン洋菓子店を取得したことによる土地が288,000千円、のれんが33,707千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ54,752千円増加し、427,668千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が41,554千円、買掛金が11,688千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ613,436千円増加し、1,334,616千円となりました。これは主として、連結子会社の金融機関の借入による長期借入金512,987千円、繰延税金負債(固定)が50,781千円、長期未払金が41,094千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ201,269千円減少し、368,818千円の債務超過となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失202,131千円を計上したことにより、利益剰余金が202,131千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ129,823千円増加し、209,909千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、212,824千円の支出(前連結会計年度は187,140千円の支出)となりました。主な増加要因は減損損失24,655千円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失200,985千円、未払金の減少額50,057千円、貸倒引当金の減少額20,901千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、82,446千円の収入(前連結会計年度は15,611千円の支出)となりました。主な増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入42,551千円、長期貸付金の回収による収入41,802千円、敷金及び保証金の回収による収入36,779千円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出17,583千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、260,201千円の収入(前連結会計年度は52,465千円の収入)となりました。主な増加要因は、長期借入による収入351,035千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出76,224千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出16,602千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及が進むにつれ、緩やかな回復基調が期待されますが、一方で新型コロナウイルスの変異種拡大懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このように現時点では先行きの不透明感が極めて強い環境の中で、当社グループといたしましては、既存事業の安定成長を目指し、オリジナリティーの高い新商品の開発やブランド価値の再構築に努め、状況の変化に臨機応変に対応を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,296百万円、営業利益20百万円、経常利益14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当連結会計年度において166,898千円の営業損失を計上しております。また、前連結会計年度末において167,549千円の債務超過になったことにより、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となりました。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象を解消し、収益力の向上及び財務体質の強化を図ります。

なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,085	209,909
売掛金	171,504	192,395
商品及び製品	20,635	29,976
仕掛品	1,284	4,533
原材料及び貯蔵品	49,767	45,447
1年内回収予定の長期貸付金	41,802	42,646
その他	16,229	26,062
流動資産合計	381,310	550,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	446,659	540,298
減価償却累計額	△446,659	△511,806
建物及び構築物(純額)	—	28,492
その他	886,646	1,004,480
減価償却累計額	△886,646	△999,704
その他(純額)	—	4,775
土地	—	288,000
有形固定資産合計	—	321,268
無形固定資産		
のれん	—	33,707
その他	—	239
無形固定資産合計	—	33,946
投資その他の資産		
投資有価証券	19,532	0
長期貸付金	86,154	43,507
敷金及び保証金	60,443	46,196
その他	10,817	11,144
貸倒引当金	△63,978	△43,077
投資その他の資産合計	112,969	57,772
固定資産合計	112,969	412,986
繰延資産		
株式交付費	4,596	1,838
繰延資産合計	4,596	1,838
資産合計	498,877	965,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,543	117,231
短期借入金	2,900	6,685
1年内返済予定の長期借入金	22,191	63,745
リース債務	16,345	16,943
未払法人税等	5,741	5,273
未払金	128,230	138,975
未払費用	79,495	73,053
その他	12,468	5,758
流動負債合計	372,916	427,668
固定負債		
長期借入金	120,125	633,112
リース債務	75,688	61,499
繰延税金負債	32	50,814
資産除去債務	6,463	31,105
長期未払金	89,320	130,414
その他	1,880	—
固定負債合計	293,510	906,947
負債合計	666,426	1,334,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,035	371,035
資本剰余金	705,504	706,373
利益剰余金	△1,244,065	△1,446,197
自己株式	△24	△30
株主資本合計	△167,549	△368,818
純資産合計	△167,549	△368,818
負債純資産合計	498,877	965,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,930,266	1,966,758
売上原価	975,257	1,039,220
売上総利益	955,008	927,538
販売費及び一般管理費	1,119,574	1,094,436
営業損失(△)	△164,565	△166,898
営業外収益		
受取利息	3,005	2,178
受取配当金	63	15
助成金収入	648	12,877
貸倒引当金戻入額	14,079	20,901
その他	1,845	2,423
営業外収益合計	19,641	38,396
営業外費用		
支払利息	5,248	8,411
租税公課	895	1,570
株式交付費	2,758	2,758
新株予約権発行費	1,653	—
その他	23	—
営業外費用合計	10,578	12,740
経常損失(△)	△155,503	△141,241
特別利益		
新株予約権戻入益	632	—
特別利益合計	632	—
特別損失		
固定資産除却損	1,324	—
減損損失	236,166	24,655
投資有価証券評価損	—	19,532
店舗閉鎖損失	—	3,538
災害による損失	12,143	—
棚卸資産除却損	—	12,017
特別損失合計	249,634	59,744
税金等調整前当期純損失(△)	△404,505	△200,985
法人税、住民税及び事業税	3,334	2,293
法人税等調整額	△125	△16
法人税等合計	3,209	2,276
当期純損失(△)	△407,714	△203,262
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10	△1,130
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△407,704	△202,131

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△407,714	△203,262
包括利益	△407,714	△203,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△407,704	△202,131
非支配株主に係る包括利益	△10	△1,130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	371,035	705,576	△836,361	△24	240,226	632	38	240,897
当期変動額								
新株の発行					—			—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△407,704		△407,704			△407,704
自己株式の取得					—			—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△71			△71			△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△632	△38	△670
当期変動額合計	—	△71	△407,704	—	△407,776	△632	△38	△408,446
当期末残高	371,035	705,504	△1,244,065	△24	△167,549	—	—	△167,549

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	371,035	705,504	△1,244,065	△24	△167,549	—	—	△167,549
当期変動額								
新株の発行					—			—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△202,131		△202,131			△202,131
自己株式の取得				△6	△6			△6
連結子会社株式の取得 による持分の増減		869			869		1,130	2,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△1,130	△1,130
当期変動額合計	—	869	△202,131	△6	△201,269	—	—	△201,269
当期末残高	371,035	706,373	△1,446,197	△30	△368,818	—	—	△368,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△404,505	△200,985
減損損失	236,166	24,655
減価償却費	23,806	1,959
差入保証金償却額	267	—
のれん償却額	1,367	864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,487	△20,901
固定資産除却損	1,324	0
受取利息及び受取配当金	△3,068	△2,194
支払利息	5,248	8,411
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,532
株式交付費償却	2,758	2,758
新株予約権発行費償却	1,653	—
災害損失	12,143	—
売上債権の増減額 (△は増加)	67,937	8,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,334	3,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,752	△17,036
未払金の増減額 (△は減少)	△43,163	△50,057
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,355	△6,441
長期未払金の増減額 (△は減少)	△5,875	34,781
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,033	△3,834
新株予約権戻入益	△632	—
その他	5,427	△5,324
小計	△169,108	△201,801
利息及び配当金の受取額	3,068	2,194
利息の支払額	△8,871	△9,504
法人税等の支払額	△4,292	△3,713
災害損失の支払額	△7,937	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,140	△212,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,417	△17,583
無形固定資産の取得による支出	△8,174	△4,914
投資有価証券の取得による支出	△19,532	—
子会社株式の取得による支出	△100	—
長期貸付金の回収による収入	40,975	41,802
敷金及び保証金の差入による支出	△282	△13,748
敷金及び保証金の回収による収入	1,069	36,779
出資金の回収による収入	—	100
出資金の払込による支出	△150	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	42,551
店舗閉鎖等による支出	—	△4,070
その他	0	1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,611	82,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	422	—
短期借入金の返済による支出	△8,141	—
長期借入れによる収入	94,857	351,035
長期借入金の返済による支出	△21,336	△76,224
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,336	△16,602
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	—	2,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,465	260,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150,286	129,823
現金及び現金同等物の期首残高	230,372	80,085
現金及び現金同等物の期末残高	80,085	209,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当連結会計年度において166,898千円の営業損失を計上しております。また、前連結会計年度末において167,549千円の債務超過になったことにより、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となりました。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で遅延していたグループ事業拡大におきまして、2020年10月19日に全株式を取得した株式会社トリアノン洋菓子店に引き続き、更なるM&A等の検討推進により新たな収益基盤の確立を図るほか、M&A等の前提となる増資も検討し、早期の債務超過の解消に向けて全力を尽くしてまいります。また、資金に関しましては当連結会計年度の連結子会社において長期借入金351,035千円を金融機関等より調達しており、今後も必要に応じた新たな資金調達を検討し、業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

なお、現段階でこの事象を解消し又は改善するための対応策は以下のとおりであります。

スイーツ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、3年後の創業100周年に向けてブランドの再構築と強化を図ってまいります。直営店舗におきましては、あわ家惣兵衛との連携強化による催事獲得、店舗の採算性を重視した出店を進めるとともに、業務の効率化における固定費の削減を図り、商品・店舗のブラッシュアップを実施してまいります。

ホールセール部門におきましては、オリジナルシュークリーム・シューアイスの更なる販促推進と2020年10月から販売開始しているフロズンチルドシュークリームの全国各地への販路の拡大と新チャネルの開拓による売上獲得に注力し、東西の組織統一による効率化と拡大を図ります。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、商品の選択と集中による売上原価の低減、キャラクター商品やイベント・催事の確保等を通じて売上拡大を図ってまいります。

株式会社トリアノン洋菓子店におきましては、株式会社洋菓子のヒロタとのシナジー効果を最大限に発揮し、優れた製造技術を活かして更なる売上拡大を目指し、今後の増産に向けての体制整備等業務の効率化を実施してまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① フロズンチルドシュークリームの全国各地への販路の拡大
- ② あわ家惣兵衛及びトリアノン洋菓子店との連携強化による新商品開発と催事獲得
- ③ 自社商品に加え、饅頭生産・フロズンデザート等のライン生産による製造原価率の低減

(あわ家惣兵衛)

- ① イベント・キャラクター商品の新開発及びオンラインショップの強化
- ② 洋菓子のヒロタ千葉工場との共同製造体制による増産の計画及び製造原価率の低減
- ③ 洋菓子のヒロタとのシナジー効果によるイベント及び催事の強化

(トリアノン洋菓子店)

- ① 洋菓子のヒロタとのシナジー効果による製造原価率の低減及び営業力の強化
- ② 外商の販路拡大及びオンラインショップの導入
- ③ 新商品の開発及び月ごとの限定商品の展開

また、ME X商事株式会社におきましては、売上獲得のため輸入食材以外の商材の企画販売も図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定をしており、今後も当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トリアノン洋菓子店

事業の内容：洋菓子の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、ライフスタイル産業の創造と成長育成を通じて、「豊かさを感じるライフスタイル」に貢献することを経営の基本方針としており、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社（株式会社洋菓子のヒロタ、株式会社あわ家惣兵衛、ME X商事株式会社）により構成されております。当社は、前連結会計年度末において167,549千円の債務超過となったことにより、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となっており、また、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するため、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で遅延しているグループ事業拡大のためのM&A等を推進し、新たな収益基盤の確立を図ることを目指してまいりました。

本件に関しては、2020年4月にM&A仲介会社を通じて株式会社トリアノン洋菓子店を紹介されました。その後、社内検討を重ねグループ全体の事業拡大が図られることにより、当社の連結子会社である洋菓子のヒロタと生ケーキ、焼き菓子等で十分なシナジー効果が期待できることから取得を判断し、今後事業領域を拡大していく当社の連結子会社であるME X商事株式会社において同社の全株式を取得することになりました。また、これによりグループ全体の企業価値も高まっていくものと考えております。

③ 企業結合日

2020年12月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はなし

⑥ 取得する議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるME X商事株式会社が現金を対価として株式を取得することによるもの。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年1月1日から2021年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、売主との間の守秘義務契約により非公表とする。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 34,268千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

34,572千円

なお、のれんの金額は、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	188,909千円
固定資産	338,482千円
資産合計	527,391千円
流動負債	129,078千円
固定負債	332,885千円
負債合計	461,963千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	263,389千円
営業利益	△8,483千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定して計算された売上高及び営業利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、「スイーツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、スイーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。当第4四半期連結会計期間より、「ヒロタ事業」と表記しておりました報告セグメントの名称を「スイーツ事業」として変更しております。当該変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	△20円22銭	△44円52銭
1株当たり当期純損失	49円21銭	24円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	407,704	202,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	407,704	202,131
普通株式の期中平均株式数(株)	8,285,186	8,285,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。